

国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する 職員アンケート結果（1）全体

調査の実施概要
(有効回答者数：44,946人)

- ・実施対象：各府省等に勤務する国家公務員（再任用職員は除く。）のうち、約3割の職員（ランダムサンプリング）
- ・実施時期・方法：令和元年11月25日（月）～12月17日（火）の期間において、Webアンケート形式で実施

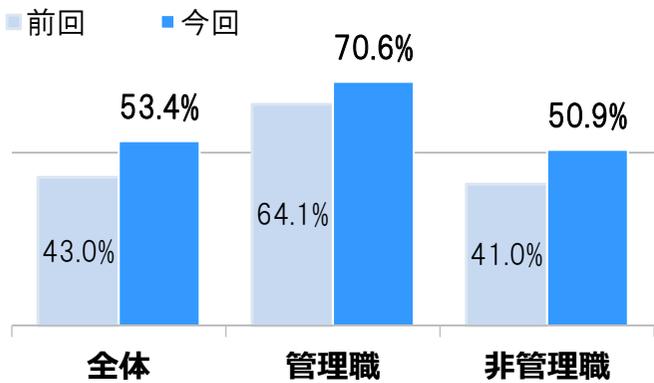
□ **取組指針（※1）における3つの改革（「働き方改革」「育児・介護等と両立して活躍できるための改革」「女性の活躍推進のための改革」）の職員全体の実感度は、いずれも前回（※2）より増加**

（※1）「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月決定） （※2）平成30年11～12月実施

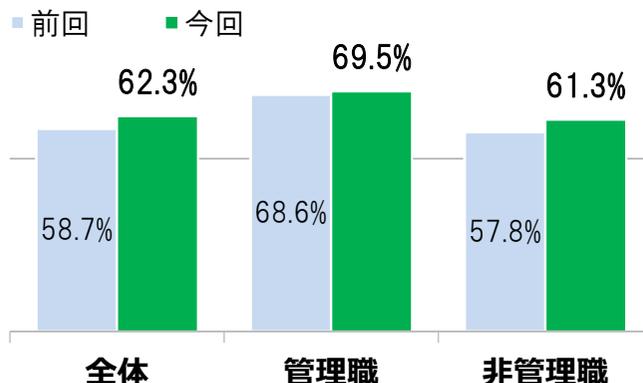
□ 役職別では、各改革とも管理職・非管理職で認識に差。このうち、**働き方改革では、非管理職の実感度が41.0%から50.9%と大きく伸びているが、一方で、なお約半数の非管理職は「働き方改革が進んでいない」と感じている状況**

（1）3つの改革の実感度

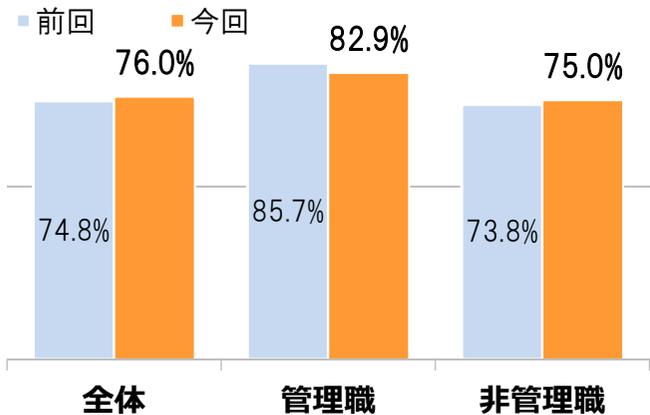
◆ 取組指針が策定された平成26年と比較して働き方改革が進んだ「実感あり」（注）



◆ 育児や介護等と両立して生き生きと働ける「実感あり」（注）



◆ 女性が十分に能力を発揮して働ける「実感あり」（注）



(注) 「かなり実感がある」「全く実感がない」等の6段階で回答を求めているところ、この資料では「実感あり」「実感なし」の2段階に集約。

(2) 働き方改革

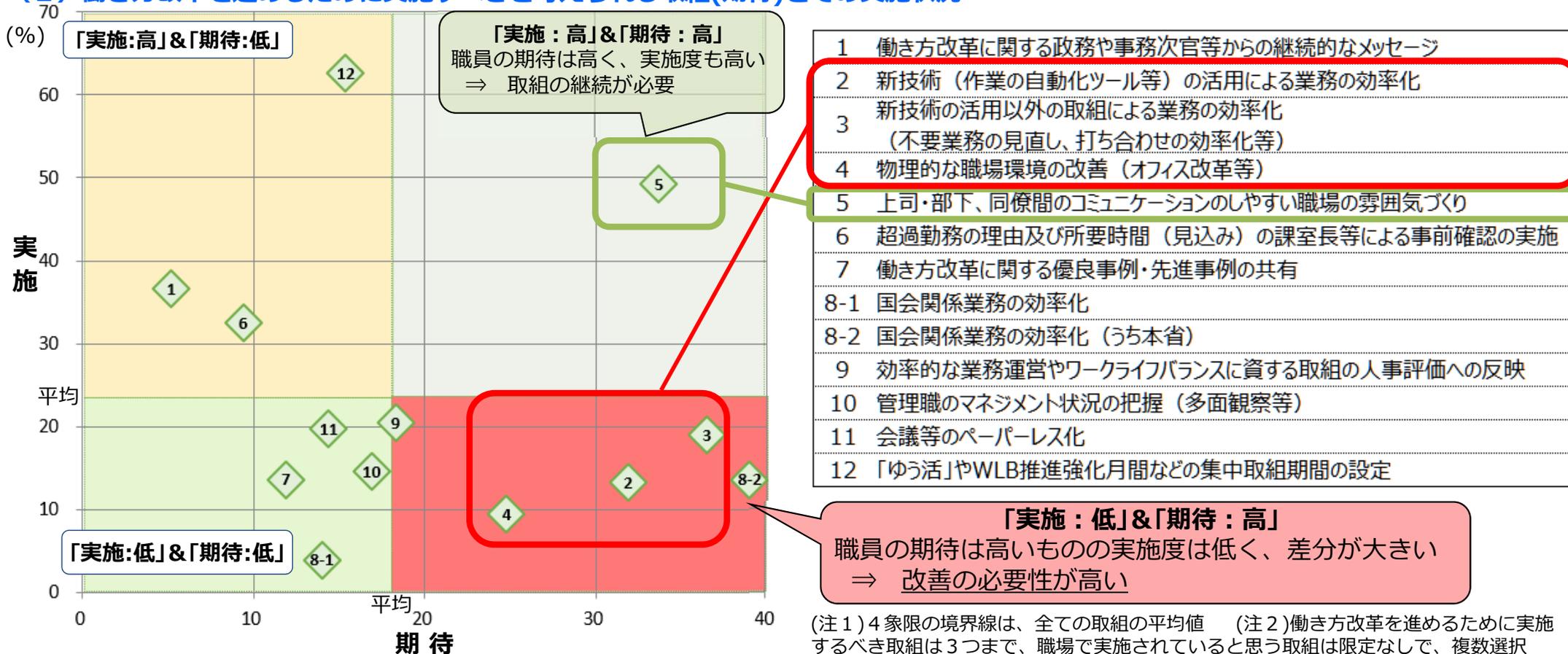
- 働き方改革が十分に進んでいないと考える職員のうち過半数が、十分に進んでいない原因として「**非効率・不要な業務が多い**」と回答
- 働き方改革を進めるため実施すべき取組としては、「**新技術活用による業務効率化**」、「**不要業務の見直し等による業務効率化**」、「**物理的な職場環境改善（オフィス改革）**」「**コミュニケーションしやすい職場の雰囲気づくり**」が上位となっている。特に前の3つは、期待が高い一方で実施の認識が低く、改善の必要性が高いと考えられる。今後は、意識変革にとどまらず、更なる**具体的な業務の改善**が必要

(1) 働き方改革が十分に進んでいない原因

◆働き方改革について「やや実感がある」～「全く実感がない」と回答した者に質問（複数回答）

①非効率・不要な業務が多い	②予定外の仕事が突発的に発生する (国会関係業務を含む)	③組織風土 (残業が当たり前の雰囲気、ハラスメント等による働きづらい雰囲気、休暇が取得しにくい雰囲気等)	④管理職のマネジメント不足 (明確な指示、職員間の業務の平準化がない等)
56.1%	47.3%	33.0%	28.9%

(2) 働き方改革を進めるために実施すべきと考えられる取組(期待)とその実施状況



(2) 働き方改革 「働く場所と時間の柔軟化」

- 業務継続の目的でのテレワーク環境整備により、働き方改革の観点でも大きな効果が期待されることから、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下の**本省・地方のテレワーク実施状況を検証し、好事例と今後の改善点を整理した上で、計画的に取組を進める**ことが必要
- 具体的には、本省・地方共に、**システム更改時に持ち帰り可能な日常使用端末等を導入し、web会議システムの充実**に取り組んだ上で、**職場と同様の作業環境を整備**しつつ、テレワークに対する**職員一人一人の習熟**を進めることが重要
- フレックスタイム制については、4割以上の職員が「興味はあるが、実際に利用したことはない」と回答。フレックスタイム制の活用促進のため、**利用手続方法等の一層の周知啓発**が必要。また、より利用しやすくするため、**利用手続の簡素化・柔軟化**を進めることが重要
- 各府省は、利用状況を改めて見直し、テレワークとフレックスタイム制の併用を含め、**働く場所と時間の柔軟化を一層進める**ことが重要

(1) テレワーク

◆府省別利用状況 (8頁参考資料参照)

- ・本府省：**24府省中22府省で利用率上昇**
- ・地方支分部局：総務省、経産省を除き**伸び悩み**。
- ・業務実態に即したテレワーク環境整備が必要

利用率(本府省)	高
総務省	68.3%
厚生労働省	58.5%
経済産業省	42.5%
環境省	31.5%
消費者庁	30.5%

◆業務継続の観点からの取組

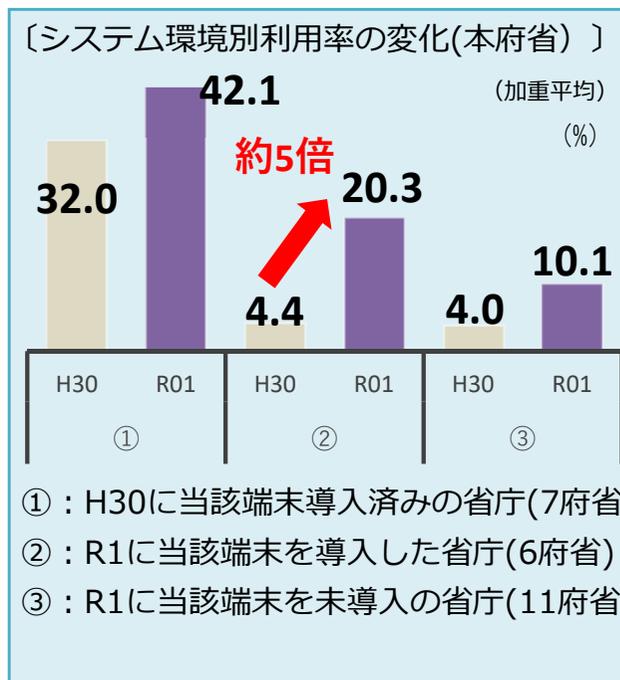
- ・業務継続の観点から、端末数、通信環境等のハード環境について見直すことが必要
- ・職場と同様にメールや資料作成ができる使いやすいハード環境を整備すると共に、テレワークに対する職員一人一人の習熟を進めることが重要

◆テレワーク勤務のボトルネック

- ・「コミュニケーション手段に問題がある」「web会議利用が進んでいない」と回答した職員は20.5%。

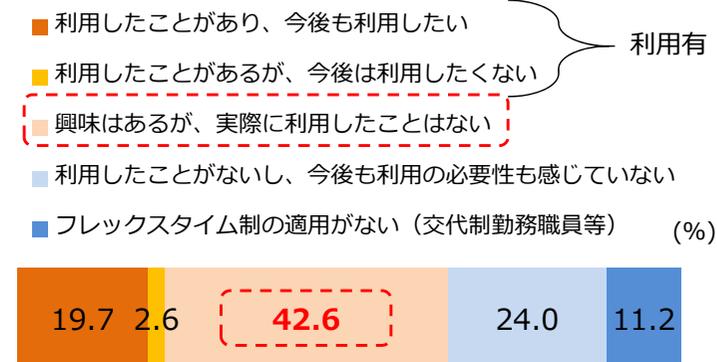
◆端末変更による利用率の変化(本府省)

- ・セキュリティを確保した上で、職場と同様にメールや資料作成できる持ち帰り可能な**日常使用端末をこの一年で導入**した6府省の**利用率は約5倍に増加**



(2) フレックスタイム制

◆利用状況



◆より使いやすくするための改善点

改善点	フレックスタイム制の利用状況	
	興味はあるが利用無	利用有
利用手続方法の周知	36.9%	17.8%
割振り申請後の変更の申告の簡素化・柔軟化	35.3%	43.9%
割振りの申請期限の柔軟化	31.0%	39.6%

(3) 育児・介護等と両立して活躍できるための改革、女性の活躍推進のための改革

- 女性職員の登用については政府目標の達成に向けて取り組んでいるところ。**女性職員は男性職員に比べて昇任意欲を持つ人の割合が低くなっているが、その理由として「仕事と家庭を両立できない職場環境」や「重要なポスト、職務経験の不足」**を挙げる割合が、男性より高い
- 女性活躍促進に向けた各取組の実施状況は全般的に低いものにとどまっているが、**取組が「実施されている」と回答した女性職員は、実施されていない職場の職員よりも昇進意欲が高くなっている**。個人のやる気の問題とすることなく、**先輩職員に相談しやすい体制の構築や人事当局等による面談・助言、また、個人のキャリアパスに応じた成長機会の提供**などに取り組んでいくことが効果的

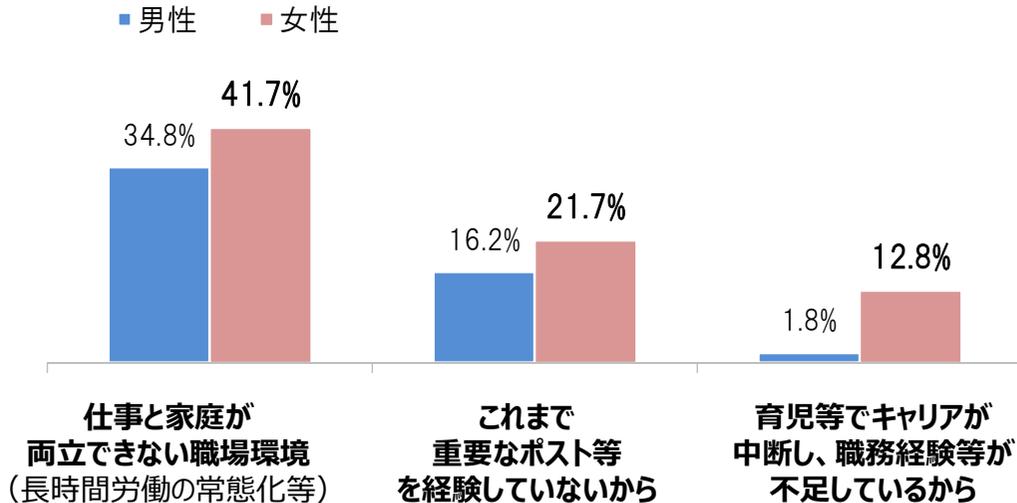
(1) 昇進についての意向

- ◆ 考え方として「昇進したい」「どちらかというとなら昇進したいが自然体で受けたい」と回答した割合の合計

	男性職員	女性職員
昇進意欲あり	64.8%	50.2%

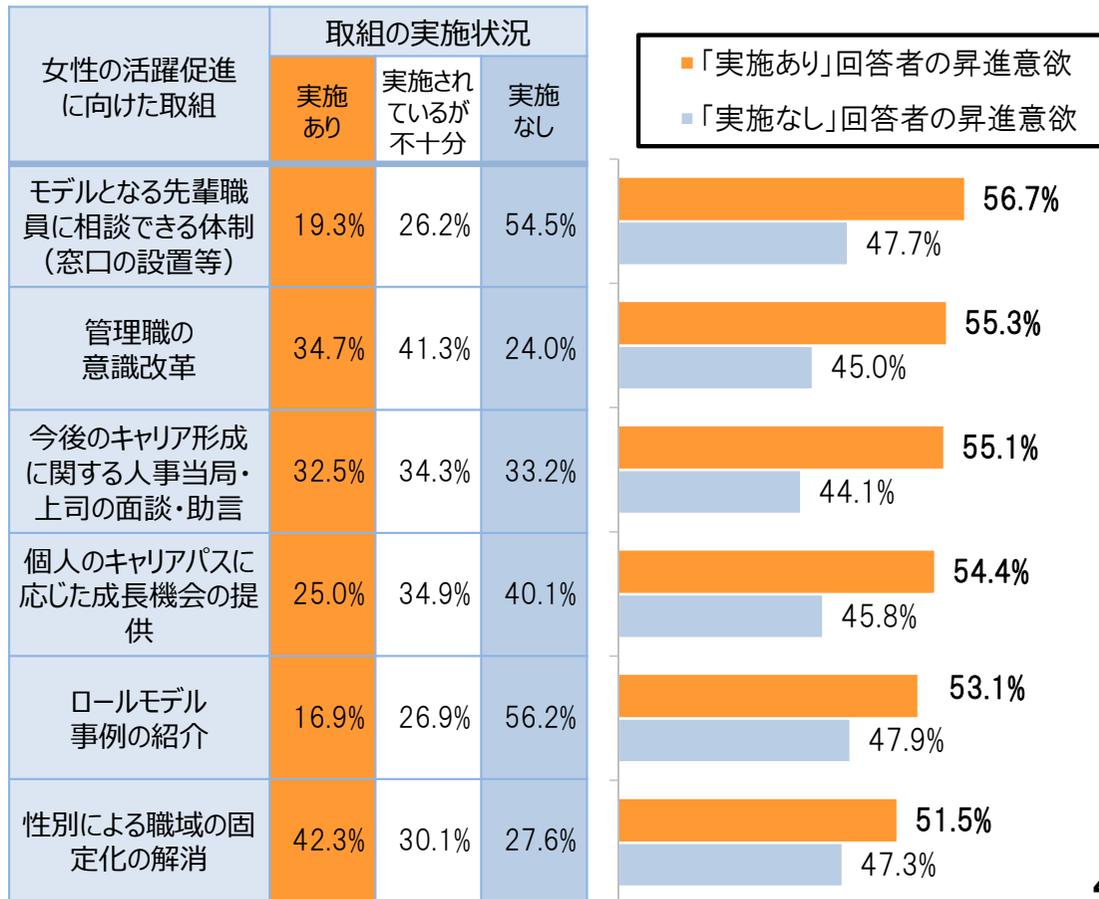
(2) 昇進意欲なしの理由 (男性より女性の選択率の高い項目)

- ◆ 「昇進したくない」「昇進したいが諦めている」「どちらかというとなら昇進したくないが必要なら受ける」と回答した理由(3つ選択)のうち、男性職員に比べて女性職員が選択した割合が高い項目



(3) 女性活躍促進に向けた取組の実施状況と昇進意欲 (女性職員のみ)

- ◆ 女性の活躍促進に向けた各取組の実施状況と、各取組について「実施あり」「実施なし」と回答した女性職員における「昇進意欲あり」と回答した職員の割合

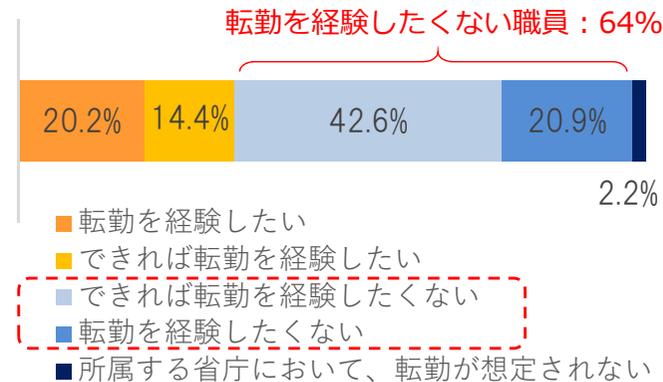


(4) 転勤に関する調査

- 転勤については、取組指針において育児等との両立及び女性活躍推進の観点から配慮等が定められているほか、人材確保の観点からも課題となっているため、転勤に係る実態や職員の意識等について調査
- 転勤経験のある職員は73%（男性79%、女性52%）。回数は5回以上が38%。時期は4月が72%
- 転勤を経験したくない職員は64%（理由は引越費用の経済的負担、子の就学・受験等）。他方、転勤経験を満足と回答した職員は61%。**転勤したくない職員は属性を問わず多いが、転勤経験に満足している職員も多い**
- 職員が期待する転勤に係る配慮は「**早期段階での意向確認**」「**早期の内示**」等が多く、時間制約のある職員は「**子育て等に配慮した転勤先・時期**」が多い。一方、実際にあった配慮は、転勤満足者は「**早期段階での意向確認**」「**早期の内示**」がより高いが、不満者はより低い。時間制約のある職員は子育て等への配慮を一定感じている。**これらの取組の継続・拡充が転勤満足度を上げると考えられる**

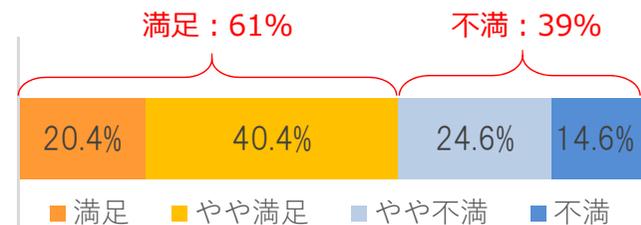
(1) 転勤意向 ※転勤：転居を伴う異動

◆国家公務員のキャリアの中での転勤についてどう思いますか。



(2) 転勤満足度

◆経験した転勤について、満足していますか。



(3) 転勤時に期待する配慮

◆今後、転勤する場合に期待する配慮は何ですか。（上位5つを回答）

※時間制約有：育児/介護による時間制約のある職員

	全体	時間制約有
早期段階での意向確認	69.4%	71.4%
子育て等に配慮した転勤の時期	46.1%	57.4%
子育て等に配慮した転勤先	54.5%	67.3%
内示の早期化	59.3%	56.1%
赴任期間の活用	15.2%	12.2%
引越繁忙期をずらした転勤	40.4%	34.7%
引越費用の負担軽減	59.3%	51.8%
転勤回数の見直し	23.5%	21.0%

(4) 転勤時にあった配慮

◆転勤にあたって以下のような配慮を受けましたか。（転勤経験者のみ回答。複数回答可）

	全体	時間制約有	転勤満足別	
			満足者	不満者
早期段階での意向確認	38.7%	38.6%	45.9%	27.5%
子育て等に配慮した転勤の時期	8.5%	11.4%	10.6%	5.4%
子育て等に配慮した転勤先	10.3%	15.7%	12.5%	7.0%
早期の内示	22.1%	20.2%	26.6%	15.2%
赴任期間の活用	8.7%	8.4%	9.7%	7.0%
引越繁忙期をずらした転勤	3.1%	2.9%	3.6%	2.3%
特に配慮はなかった	40.0%	38.6%	30.6%	54.5%

※赤字は上位3つの数値。全体値より5ポイント以上高いものはピンク、5ポイント以上低いものは水色で網掛け

(5) 勤務継続意向に関する調査

- 公務の持続可能性の向上の観点から、勤務継続の意向を聞いたところ、「定年まで継続」が約6割となる一方、「**数年以内**」の辞職意向も5.5%存在。年代別（非管理職）に見ると、**30歳未満・男性職員では、7人に1人の割合（14.7%）**に達しており、その中でも、3つの改革の実感度が低い場合、辞職意向がより高くなる傾向
- 辞職意向がある職員では、その理由として、**中堅、女性職員では「仕事と家庭の両立が難しい」**が、また、**若手、男性職員では「もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたい」**が、多く挙げられている。
- 職員の継続的な勤務、優秀な人材の確保等のためにも、**働き方改革の取組をいっそう強化**するとともに、**業務見直し等を通じて、公務職場の魅力を引き上げていくことが重要**

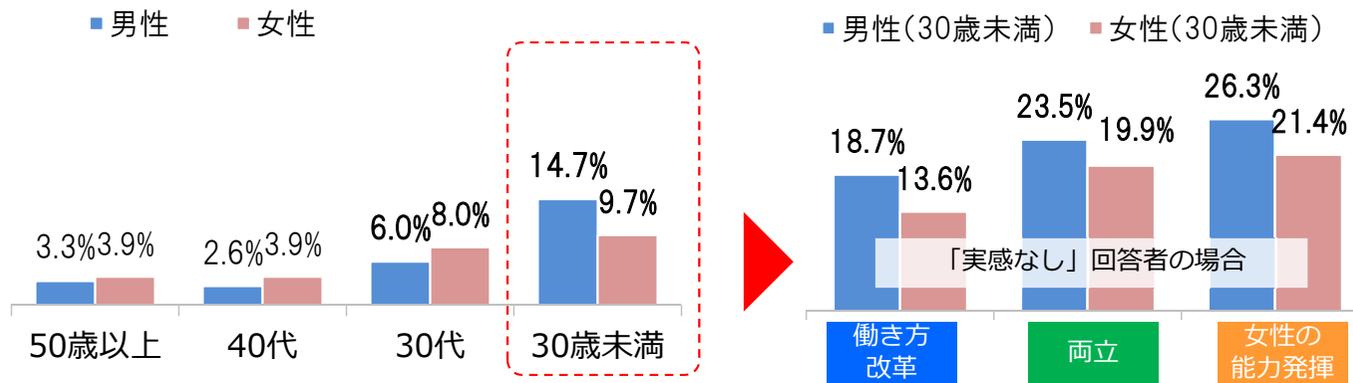
(1) 勤務継続意向（全体）

- ◆ 今の府省等に今後も継続して勤めたいか。

		占率	
定年まで継続勤務		59.3%	
定年より前に辞めたい		15.4%	
数年以内	3年程度のうち辞めたい	3.2%	5.5%
	1年以内に辞めたい	1.3%	
	すでに辞める準備中	1.0%	
わからない		19.8%	

(2) 数年以内の辞職意向（年代別、実感度との相関）

- ◆ 「3年程度のうち/1年以内に辞めたい」「すでに辞める準備中」の回答計。非管理職のみ



(3) 辞職意向理由（年代別）

- ◆ 「定年より前～すでに辞める準備中」と回答した理由（複数回答。上位2項目に着色）。非管理職のみ

	30歳未満		30代		40代		50歳以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
長時間労働等で仕事と家庭の両立が難しいから	34.0%	47.0%	41.9%	46.6%	31.2%	40.9%	19.0%	26.9%
収入が少ないから	39.7%	28.1%	30.2%	15.2%	18.1%	5.2%	11.5%	3.8%
ハラスメント等、職場の環境が悪いから	25.7%	20.7%	24.3%	17.8%	21.0%	13.5%	16.1%	16.5%
もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたいから	49.4%	44.4%	40.0%	34.1%	32.8%	23.8%	21.6%	12.3%
すでに十分働いたから	6.7%	6.7%	11.9%	11.3%	22.3%	25.8%	41.1%	43.8%
今後キャリアアップできる展望がないから	32.5%	23.1%	30.7%	25.6%	30.8%	22.6%	29.6%	20.8%
その他	12.4%	13.1%	14.2%	18.3%	17.3%	18.9%	16.8%	21.2%

【府省等別①】 3つの改革の実感度等

(%)

府省等名	働き方改革				育児・介護等と両立して活躍できるための改革				女性の活躍推進のための改革			
	取組指針が策定された平成26年と比較して働き方改革が進んだ「実感あり」	以下の取組が職場で実施されていると回答			両立して生き生きと働ける「実感あり」	男性職員の子の出生時の上司の対応（～令和元年11月までの状況）			女性が十分に能力発揮して働ける「実感あり」	うち女性職員	以下の取組が職場で「実施あり」との回答	
		新技術（作業の自動化ツール等）の活用による業務の効率化	新技術の活用以外の取組による業務の効率化（不要業務の見直し、打ち合わせの効率化等）	物理的な職場環境の改善（オフィス改革等）		取得勧奨あり	取得日程の確認あり	取得環境の整備あり			モデルとなる先輩職員に相談できる体制	キャリア形成に関する上司等の助言
内閣官房	59.3	17.0	17.4	11.5	56.9	25.5	21.8	12.7	78.3	66.2	7.5	22.9
内閣府	59.3	15.5	23.8	12.0	65.7	23.4	19.1	12.8	78.7	74.2	12.7	28.0
宮内庁	42.6	4.5	5.8	4.9	58.7	27.0	37.8	13.5	58.7	59.1	4.9	18.8
公正取引委員会	72.5	28.0	36.6	9.1	80.1	58.8	50.0	29.4	79.0	76.5	25.8	36.6
警察庁	75.4	16.4	25.4	9.7	66.5	42.7	34.7	9.4	73.2	64.4	20.4	32.7
金融庁	78.1	46.7	37.3	14.8	63.9	35.0	17.5	10.0	81.1	75.9	19.5	44.4
消費者庁	59.4	18.6	18.6	10.2	64.4	40.0	30.0	60.0	84.7	83.3	15.3	35.6
復興庁	58.3	15.3	16.7	5.6	65.3	54.5	27.3	27.3	81.9	60.0	5.6	27.8
総務省	61.0	20.9	23.4	28.0	67.2	36.3	30.6	12.9	78.3	71.5	10.0	28.9
法務省	52.1	16.4	21.6	8.2	65.4	50.7	45.1	14.2	81.3	75.9	20.0	36.2
外務省	56.7	19.9	27.4	7.1	52.7	27.6	10.3	10.3	81.4	80.0	16.4	28.3
財務省	73.1	14.0	28.7	11.1	71.0	58.5	50.1	16.5	80.3	76.2	27.8	35.3
文部科学省	61.0	27.0	31.9	11.6	49.1	37.5	18.8	12.5	73.0	68.8	17.9	24.6
厚生労働省	42.3	9.3	15.3	4.6	60.9	48.7	44.3	16.1	76.1	68.3	9.5	23.6
農林水産省	48.0	12.7	20.2	8.4	62.2	27.0	22.8	12.0	75.5	68.5	11.6	25.7
経済産業省	70.9	31.4	32.9	14.1	71.2	41.7	31.5	16.7	85.1	80.5	16.4	36.6
国土交通省	46.9	13.9	20.1	8.6	50.9	35.3	31.3	10.4	70.0	64.0	15.5	30.6
環境省	56.2	17.5	22.3	12.7	50.2	18.2	13.6	9.1	69.7	66.7	11.2	26.3
原子力規制委員会	73.6	20.2	20.2	8.1	77.6	7.1	21.4	7.1	78.9	66.7	9.0	33.2
防衛省	54.5	8.5	11.4	9.8	68.7	43.0	37.8	11.6	78.1	75.6	28.8	38.4
人事院	69.8	16.0	37.7	13.0	86.4	50.0	50.0	19.2	93.2	92.0	27.8	41.4
会計検査院	76.7	17.9	33.6	7.2	72.6	50.0	33.3	16.7	77.6	70.5	21.5	27.4
全体	53.5	13.3	19.0	9.4	62.3	41.1	35.8	12.3	76.0	71.2	19.3	32.5

（注1）「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から、有効回答が50以上の府省等のみ掲載。「全体」は、回答数が50未満の府省等も含んだ本職員アンケート全体の数値（注2）各項目上位1～5位の府省等に網掛けをしている。

【府省等別②】テレワーク、フレックスタイム制利用率

府省等名	テレワークシステム環境グループ名	テレワーク利用率						フレックスタイム利用率
		本省			地方			本省+地方
		H30(a)	R01(b)	増減(b-a)	H30(a)	R01(b)	増減(b-a)	R01
内閣官房	②	5.8	16.6	10.8	-	-	-	32.4
内閣法制局	③	4.5	12.6	8.1	-	-	-	25.0
内閣府	②	10.4	27.5	17.1	1.7	3.0	1.3	29.2
宮内庁	③	1.5	5.8	4.3	0.0	3.0	3.0	11.7
公正取引委員会	③	6.3	15.0	8.7	0.0	0.0	0.0	70.4
警察庁	③	14.3	15.2	0.9	3.1	0.3	-2.8	25.8
個人情報保護委員会	②	0.0	20.0	20.0	-	-	-	16.0
金融庁	③	9.9	14.8	4.9	-	-	-	72.2
消費者庁	②	13.2	30.5	17.3	-	-	-	6.8
復興庁	②	5.8	38.4	32.6	1.6	0.0	-1.6	18.1
総務省	①	63.4	68.3	4.9	34.1	45.3	11.2	12.4
法務省	③	2.4	4.4	2.0	0.4	0.2	-0.2	16.3
外務省	③	2.5	1.9	-0.6	0.0	0.0	0.0	19.9
財務省	③	5.4	19.9	14.5	3.0	6.0	3.0	47.4
文部科学省	①	12.7	22.2	9.5	0.0	6.7	6.7	20.7
厚生労働省	①	48.1	58.5	10.4	0.9	0.6	-0.3	6.6
農林水産省	②	2.5	19.2	16.7	0.1	0.3	0.2	16.4
経済産業省	①	28.8	42.5	13.7	30.5	37.9	7.4	19.9
国土交通省	③	1.7	15.0	13.3	0.3	0.3	0.0	15.4
環境省	①	6.0	31.5	25.5	0.4	4.2	3.8	19.9
原子力規制委員会	③	20.9	17.0	-3.9	33.4	9.1	-24.3	19.3
防衛省	③	2.3	2.4	0.1	1.1	1.0	-0.1	31.1
人事院	①	3.2	25.0	21.8	0.0	4.0	4.0	64.8
会計検査院	①	4.4	9.8	5.4	-	-	-	49.8
全体		10.5	18.6	8.1	1.4	2.0	0.6	22.3

(%)

(備考) ・「テレワーク利用率」とは、「あなたは現在、テレワーク勤務を利用していますか。」という質問に対して、「希望通りに利用している」又は「希望通りには利用できていないが、利用している」と回答した職員の割合

・「フレックスタイム利用率」とは、「フレックスタイム制を利用したことがありますか。」という質問に対して、「利用したことがあり、今後も利用したい」又は「利用したことはあるが、今後は利用したくない」と回答した職員の割合

・システム環境グループ名(本府省) : ①はH30に持ち帰り可能日常使用端末導入済みの省庁、②はR1に当該端末を導入した省庁、③はR1に当該端末を未導入の省庁

・斜体は回答者数が50人以下の省庁。オレンジのハイライトは上位5省庁。青いハイライトは数値の低い5省庁(回答者が50人以下の省庁は除く)

【府省等別③】 転勤に関する調査

(%)

府省等名	転勤回数		転勤に対する意向		転勤に対する満足度		転勤時に期待する配慮					
	1回～4回	5回以上	転勤を経験 したい・でき ばしたい	転勤を経験 したくない・で きればしたく ない	満足	不満	内示前の早 期段階での 転勤の意向 確認	子育て／介 護／配偶者 等に配慮した 時期の転勤	子育て／介 護／配偶者 等に配慮した 転勤先	内示の 早期化	いわゆる赴任 期間の活用	引越費用の 経済的な 負担の軽減
内閣官房	80.3	19.7	47.4	45.8	82.5	17.5	82.2	54.2	56.5	70.8	16.2	53.0
内閣府	78.8	21.2	38.9	53.7	77.1	22.9	81.7	57.6	52.5	69.2	16.7	51.6
公正取引委員会	95.7	4.3	43.0	55.9	75.9	24.1	76.3	62.9	55.9	62.9	13.4	58.1
警察庁	55.8	44.2	29.3	64.5	57.2	42.8	69.7	41.1	53.7	74.0	12.9	58.2
金融庁	92.2	7.8	37.3	55.0	83.3	16.7	82.2	57.4	66.9	66.9	18.3	39.6
復興庁	72.4	27.6	43.1	50.0	74.1	25.9	77.8	45.8	55.6	65.3	25.0	54.2
総務省	79.0	21.0	32.5	63.2	68.6	31.4	77.3	47.8	53.1	70.5	13.9	58.7
法務省	71.5	28.5	27.7	71.8	62.0	38.0	71.6	48.5	58.5	52.8	12.9	58.2
外務省	71.0	29.0	73.0	26.1	83.5	16.5	75.2	58.0	68.6	65.9	16.8	52.2
財務省	71.6	28.4	31.4	67.2	69.2	30.8	79.8	50.2	63.7	74.0	21.3	49.3
文部科学省	91.2	8.8	48.1	43.9	86.2	13.8	77.9	53.7	59.3	72.3	13.3	50.2
厚生労働省	69.4	30.6	28.6	68.0	60.3	39.7	68.4	44.3	53.9	69.9	14.5	63.3
農林水産省	56.9	43.1	32.7	66.2	56.1	43.9	77.9	45.0	52.7	64.5	15.5	60.7
経済産業省	94.7	5.3	35.6	57.7	76.4	23.6	80.3	55.9	59.7	61.0	13.4	47.5
国土交通省	46.0	54.0	31.7	67.6	53.7	46.3	68.3	42.1	54.9	56.5	16.0	67.0
環境省	65.6	34.4	49.0	41.0	76.8	23.2	75.3	48.2	50.2	66.1	18.7	56.6
原子力規制委員会	87.5	12.5	34.1	53.8	79.5	20.5	81.2	57.4	58.7	63.2	15.2	43.0
防衛省	71.0	29.0	41.9	56.5	64.8	35.2	60.2	46.3	50.7	51.8	14.7	55.8
人事院	94.3	5.7	34.0	63.6	77.1	22.9	79.6	58.6	54.3	66.0	14.8	60.5
全体	62.3	37.7	34.3	63.5	60.8	39.2	69.4	46.1	54.5	59.3	15.2	59.3

(注1) 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から、転勤経験者が50人以上の府省等を抜粋。「全体」は、回答数が50人未満の府省等も含んだ職員アンケート回答者全体の数値

(注2) 全体値より20%以上高いものに網掛け